

那 霸 市 公 報

第 1 6 8 1 号

毎月 2 回 1, 1 5 日発行

発 行 所

那 霸 市 泉 崎 1 丁 目 1 番 1 号

那 霸 市 総 務 部 総 務 課

目 次

◇ 告 示 ◇

- 那覇広域都市計画道路の変更について (都市計画課) 1307
- 那覇広域都市計画用途地域の変更について (都市計画課) 1308
- 平成 28 年度上半期那覇市の財政状況の公表 (財政課) 1309
- 平成 27 年度那覇市一般会計歳入歳出決算書及び監査委員意見概要 (財政課)
..... 1327
- 平成 27 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書 (市街地整備課)
..... 1339
- 平成 27 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
(国民健康保険課・特定健診課) 1344
- 平成 27 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算書 (市街地整備課)
..... 1350
- 平成 27 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書 (ちゃーがんじゅう課)
..... 1354
- 平成 27 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書 (国民健康保険課)
..... 1360
- 平成 27 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算書 (財政課) 1364
- 平成 27 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書
(子育て応援課) 1368
- 地縁による団体の認可について (まちづくり協働推進課) 1372
- 平成 28 年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)
(ちゃーがんじゅう課) 1373
- 平成 27 年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
(上下水道局 総務課) 1375

○平成 27 年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について (上下水道局総務課)	1384
---	------

◇ 公 告 ◇

○那覇広域都市計画道路事業の事業計画変更認可に係る縦覧について(道路建設課)	1392
○那覇広域都市計画道路事業の事業計画認可に係る縦覧について (道路建設課)	1393
○漂流物について (管財課)	1394
○住民票の職権消除の公示について (ハイサイ市民課)	1395

◇ 上下水道局告示 ◇

○那覇市排水設備指定工事店の異動について.....	1396
○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定について.....	1397
○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の休止について.....	1398
○那覇市排水設備指定工事店の新規指定について.....	1399
○那覇市排水設備指定工事店の取消しについて.....	1400
○那覇市排水設備指定工事店の異動について.....	1401

◇ 上下水道局公告 ◇

○平成 29・30 年度那覇市上下水道局入札参加資格取得申請の受付について..	1402
---	------

告 示

那覇市告示第 298 号
平成 28 年 11 月 18 日
掲 示 済

那覇広域都市計画道路の変更について

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 19 条第 1 項の規定により、那覇広域都市計画道路の変更をしたので、同法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 20 条第 1 項の規定により、次のとおり告示し、同条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

那 覇 市

上記代表者 那覇市長 城間 幹子

1 都市計画の種類

○那覇広域都市計画道路 (3・5・那 33 号 石嶺鳥堀線)

2 都市計画を変更する土地の区域

○那覇市首里石嶺町 2 丁目の一部、首里鳥堀町 4 丁目の一部

3 縦覧場所

那覇市都市計画部都市計画課 (那覇市泉崎 1 - 1 - 1 那覇市役所 9 階)

那覇市告示第 305 号
平成 28 年 11 月 29 日
掲 示 済

那覇広域都市計画用途地域の変更について

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 19 条第 1 項の規定により、那覇広域都市計画用途地域を変更したので、同法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 20 条第 1 項の規定により、次のとおり告示し、同条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

那 覇 市

上記代表者 那覇市長 城間 幹子

- 1 都市計画の種類
那覇広域都市計画用途地域

- 2 都市計画を定める土地の区域
変更する部分 那覇市港町 4 丁目地内

- 3 縦覧場所
那覇市都市計画部都市計画課（那覇市役所本庁舎 9 階）

那覇市告示第 307 号

平成 28 年 12 月 1 日

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

平成28年度上半期那覇市の財政(平成28年9月30日現在)

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
(1) 一般会計	152,595,452	61,790,820	40.5%	52,154,221	34.2%	
(2) 特別会計	85,547,107	27,366,993	32.0%	34,669,580	40.5%	
内 訳	土地区画整理事業	40,531	45,408	112.0%	4,082	10.1%
	国民健康保険事業	52,880,524	15,820,945	29.9%	23,514,379	44.5%
	市街地再開発事業	4,011,747	182,088	4.5%	451,448	11.3%
	介護保険事業	25,037,933	9,958,045	39.8%	9,426,506	37.6%
	後期高齢者医療	3,030,878	1,104,551	36.4%	1,079,324	35.6%
	病院事業債管理	300,278	149,464	49.8%	149,464	49.8%
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	245,216	106,492	43.4%	44,377	18.1%
合計 (1) + (2)	238,142,559	89,157,813	37.4%	86,823,801	36.5%	

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	45,145,675	26,336,551	58.3%
地方譲与税	694,621	259,626	37.4%
地方交付税	12,391,006	7,640,749	61.7%
分担金及び負担金	1,438,854	700,915	48.7%
使用料及び手数料	3,288,731	1,466,287	44.6%
国庫支出金	41,822,776	14,464,758	34.6%
県支出金	22,205,876	2,303,118	10.4%
繰入金	1,273,168	85,650	6.7%
繰越金	2,306,275	4,581,765	198.7%
諸収入	1,537,209	589,632	38.4%
市債	12,988,946	0	0.0%
その他	7,502,315	3,361,769	44.8%
合 計	152,595,452	61,790,820	40.5%

歳 出

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	777,029	385,981	49.7%
総務費	9,363,716	3,025,975	32.3%
民生費	73,697,116	28,423,069	38.6%
衛生費	9,671,471	3,620,626	37.4%
労働費	36,656	18,229	49.7%
農林水産業費	129,887	30,908	23.8%
商工費	1,078,080	419,149	38.9%
土木費	24,906,185	4,627,314	18.6%
消防費	2,856,801	1,087,530	38.1%
教育費	17,068,189	4,279,206	25.1%
災害復旧費	4	18	450.0%
公債費	12,621,134	6,236,216	49.4%
その他	70,001	0	0.0%
合 計	152,276,269	52,154,221	34.2%

3 市の財産

①土地(道路、公園など)	2,878,009	㎡
②建物(学校、図書館など)	1,119,697	㎡
③基金(特定の目的のための資金の積立など)	20,986,917	千円
④有価証券(株券)	802,995	千円

4 一時借入金の現在額

0 千円

5 市債残高

(単位：千円)

借入先	一般会計	病院事業債管理 特別会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別 会計	市街地再開発事業 特別会計	合 計
財政融資資金	71,666,818			2,048,463	73,715,281
簡易生命保険資金	9,168,607				9,168,607
郵便貯金資金	602,915				602,915
地方公共団体金融機構	27,003,560	1,337,824			28,341,384
国の予算貸付等	349,893		289,497	144,393	783,783
市中銀行	14,979,517	12,550		159,850	15,151,917
その他の金融機関	827,083				827,083
共済等	4,663,895			149,596	4,813,491
その他	146,468				146,468
合 計	129,408,756	1,350,374	289,497	2,502,302	133,550,929

※ その他は沖縄県貸付資金（市町村振興資金貸付基金及び交通方法変更記念特別事業貸付基金）である。

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

平成28年9月30日現在人口 323,993 人（外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 469,998円

市民1人当たり市税負担額 139,342円

(単位：円)

1人当たり行政経費	469,998
議会費	2,398
総務費	28,901
民生費	227,465
衛生費	29,851
労働費	113
農林水産業費	401
商工費	3,327
土木費	76,873
消防費	8,817
教育費	52,681
災害復旧費	0
公債費	38,955
その他	216

7 平成28年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	増減額	平成28 年度対 前年度 増減率	平成27 年度対 前年度 増減率
一般会計		143,005,000	134,470,000	8,535,000	6.3%	-4.3%
特別会計		81,394,022	78,593,585	2,800,437	3.6%	6.9%
内 訳	土地区画整理事業	40,531	163,473	-122,942	-75.2%	-86.0%
	国民健康保険事業	49,180,524	49,782,914	-602,390	-1.2%	12.9%
	市街地再開発事業	3,559,669	1,853,805	1,705,864	92.0%	-22.5%
	介護保険事業	25,037,933	23,396,811	1,641,122	7.0%	3.5%
	後期高齢者医療	3,029,871	2,983,712	46,159	1.5%	2.6%
	病院事業債管理	300,278	325,356	-25,078	-7.7%	10.0%
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	245,216	87,514	157,702	180.2%	-18.8%
	合 計	224,399,022	213,063,585	11,335,437	5.3%	-0.4%

那覇市上下水道局業務の状況 (水道事業)

1 事業の概要

主要統計

平成 28 年 9 月 30 日現在

項 目	単 位	実 績
給水人口	人	321,893
給水戸数	戸	159,068
給水栓数	栓	102,462
総配水量	m ³	16,544,965
一日平均配水量	m ³	108,137
一日最大配水量	m ³	115,700
有収水量	m ³	15,622,847
有収率	%	94.43

水道料金調定・収納状況

平成 28 年 9 月 30 日現在

(税込)

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
7,366,866,000	3,544,545,580	2,418,467,664	68.23	1,126,077,916

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業収益	8,337,565,000	3,953,606,395	47.42%	
	第 1 項	営業収益	7,730,403,000	3,654,145,321	47.27%	
	第 2 項	営業外収益	607,161,000	299,445,419	49.32%	
	第 3 項	特別利益	1,000	15,655	1,565.50%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業費用	7,711,068,000	3,011,393,215	39.05%	
	第 1 項	営業費用	7,267,125,000	2,967,582,028	40.84%	
	第 2 項	営業外費用	231,826,000	42,737,314	18.44%	
	第 3 項	特別損失	192,117,000	1,073,873	0.56%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的収入	315,350,000	0	0.00%	
	第 1 項	補助金	241,270,000	0	0.00%	
	第 2 項	他会計負担金	32,700,000	0	0.00%	
	第 3 項	他会計貸付金償還金	12,232,000	0	0.00%	
	第 4 項	その他資本的収入	29,148,000	0	0.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	1,692,315,600	409,892,242	24.22%	
	第 1 項	建設改良費	1,217,432,600	276,142,233	22.68%	
	第 2 項	企業債償還金	269,882,000	133,750,009	49.56%	
	第 3 項	投資	200,000,000	0	0.00%	
	第 4 項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成 28 年度損益計算書 (上半期)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位 : 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,282,781,102		
(2) その他営業収益	<u>107,234,361</u>	3,390,015,463	
2 営業費用			
(1) 配水費	1,851,132,558		
(2) 給水費	84,116,179		
(3) 漏水防止費	16,842,958		
(4) 業務費	136,788,729		
(5) 総係費	174,343,873		
(6) 減価償却費	547,148,000		
(7) 資産減耗費	<u>39,486,070</u>	2,849,858,367	
営業利益			540,157,096
3 営業外収益			
(1) 受取利息	14,897,200		
(2) 他会計負担金	5,662,732		
(3) 補償金	4,399,390		
(4) 長期前受金戻入	232,320,500		
(5) 土地物件収益	36,320,148		
(6) 雑収益	<u>3,278,713</u>	296,878,683	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	41,073,328		
(2) 雑支出	<u>1,541,019</u>	<u>42,614,347</u>	<u>254,264,336</u>
経常利益			794,421,432
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>14,500</u>	14,500	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>994,348</u>	<u>994,348</u>	<u>△979,848</u>
上半期純利益			793,441,584
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
上半期末処分利益剰余金			<u>793,441,584</u>

平成 28 年度貸借対照表(上半期)

(平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土 地		1,070,849,302	
ロ建 物	2,259,294,332		
減価償却累計額	<u>△947,845,005</u>	1,311,449,327	
ハ構 築 物	39,292,980,782		
減価償却累計額	<u>△17,955,900,222</u>	21,337,080,560	
ニ機 械 及 び 装 置	2,528,306,602		
減価償却累計額	<u>△1,482,235,194</u>	1,046,071,408	
ホ車 両 運 搬 具	26,646,582		
減価償却累計額	<u>△21,613,108</u>	5,033,474	
ヘ工 具、器 具 及 び 備 品	417,933,845		
減価償却累計額	<u>△347,239,868</u>	70,693,977	
ト建 設 仮 勘 定		<u>336,644,559</u>	
有形固定資産合計			25,177,822,607
(2)無形固定資産			
イ電 話 加 入 権		<u>913,300</u>	
無形固定資産合計			913,300
(3)投 資			
イ投 資 有 価 証 券		398,782,000	
ロそ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投 資 合 計			<u>401,187,000</u>
固 定 資 産 合 計			25,579,922,907
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			9,743,234,940
(2)未 収 金		1,145,835,581	
貸 倒 引 当 金	<u>△19,325,463</u>	1,126,510,118	
(3)貯 蔵 品			42,031,631
(4)短 期 貸 付 金			12,232,600
(5)前 払 金			204,395,090
(6)そ の 他 流 動 資 産			<u>169,920,562</u>
流 動 資 産 合 計			<u>11,298,324,941</u>
資 産 合 計			<u>36,878,247,848</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,355,452,182</u>		
企 業 債 合 計		2,355,452,182	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,019,753,506		
ロ 修繕引当金	<u>759,370,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,779,123,506</u>	
固 定 負 債 合 計			4,134,575,688
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>136,131,824</u>		
企 業 債 合 計		136,131,824	
(2) 未 払 金		5,392,059	
(3) 預 り 金		84,894,611	
(4) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	0		
ロ 修繕引当金	<u>5,954,630</u>		
引 当 金 合 計		5,954,630	
(5) その他流動負債		<u>266,697,749</u>	
流 動 負 債 合 計			499,070,873
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	307,957,506		
収 益 化 累 計 額	<u>△140,332,029</u>	167,625,477	
ロ 寄 附 金	70,000,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△11,969,998</u>	58,030,002	
ハ 工 事 負 担 金	1,801,491,048		
収 益 化 累 計 額	<u>△796,830,966</u>	1,004,660,082	
ニ 国庫(県)補助金	13,928,837,816		
収 益 化 累 計 額	<u>△6,191,600,922</u>	7,737,236,894	
ホ 他 会 計 負 担 金	16,474,074		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,585,794</u>	11,888,280	
ヘ 補 償 金	194,037,523		
収 益 化 累 計 額	<u>△80,630,384</u>	<u>113,407,139</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>9,092,847,874</u>
負 債 合 計			<u>13,726,494,435</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		11,654,135,848
7 剰 余 金		
(1)資 本 剰 余 金		
イ受贈財産評価額	321,419,706	
ロ国庫(県)補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2)利 益 剰 余 金		
イ減債積立金	1,439,527,793	
ロ建設改良積立金	5,306,855,443	
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>2,445,343,578</u>	
利益剰余金前年度末残高	1,651,901,994	
上半期純利益	793,441,584	
利益剰余金合計		<u>9,191,726,814</u>
剰余金合計		<u>11,497,617,565</u>
資本合計		<u>23,151,753,413</u>
負債資本合計		<u>36,878,247,848</u>

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	1,728,442,319	0	82,848,589	1,645,593,730
地方公共団体金融機構	896,891,696	0	50,901,420	845,990,276
計	2,625,334,015	0	133,750,009	2,491,584,006

一時借入金

な し

那覇市上下水道局業務の状況 (下水道事業)

1 事業の概要

主要統計

平成 28 年 9 月 30 日現在

項 目	単 位	実 績
使用戸数	人	148,349
検針栓数	栓	94,657
総排水量	m ³	16,801,693
有収水量	m ³	16,799,627
有収率	%	99.99%

下水道料金使用料・収納状況

平成 28 年 9 月 30 日現在

(税込)

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
3,620,107,000	1,755,978,692	1,133,232,010	64.54	622,746,682

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業収益	5,394,329,000	2,504,738,623	46.43%	
	第 1 項	営業収益	4,303,239,000	1,992,185,116	46.30%	
	第 2 項	営業外収益	1,090,613,000	512,153,697	46.96%	
	第 3 項	特別利益	477,000	399,810	83.82%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業費用	5,139,737,000	1,887,141,485	36.72%	
	第 1 項	営業費用	4,704,599,000	1,720,801,777	36.58%	
	第 2 項	営業外費用	421,162,000	165,438,880	39.28%	
	第 3 項	特別損失	2,022,000	900,828	44.55%	
	第 4 項	予備費	11,954,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的收入	1,817,053,247	164,943,444	9.08%	
	第 1 項	企業債	595,900,000	0	0.00%	
	第 2 項	補助金	642,008,247	0	0.00%	
	第 3 項	他会計負担金	502,471,000	162,823,544	32.40%	
	第 4 項	その他資本的收入	76,674,000	2,119,900	2.76%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,030,240,659	901,189,045	29.74%	
	第 1 項	建設改良費	1,865,957,659	352,534,237	18.89%	
	第 2 項	企業債償還金	1,143,050,000	547,864,808	47.93%	
	第 3 項	他会計借入金償還金	12,233,000	0	0.00%	
	第 4 項	投資	4,000,000	790,000	19.75%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成 28 年度損益計算書 (上半期)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,626,325,472		
	(2) 雨水処理負担金	198,440,486		
	(3) 再生水売却収益	34,800,745		
	(4) その他営業収益	182,600	1,859,749,303	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	60,927,308		
	(2) ポンプ場費	11,470,559		
	(3) 雨水処理費	25,672,786		
	(4) 排水設備費	30,873,103		
	(5) 業務費	622,811,074		
	(6) 総係費	39,906,725		
	(7) 減価償却費	876,037,000		
	(8) 資産減耗費	0	1,667,698,555	
	営業利益			192,050,748
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	28,155		
	(2) 他会計負担金	121,233,970		
	(3) 補償金	0		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	389,413,000		
	(6) 土地物件収益	1,029,050		
	(7) 雑収益	447,363	512,151,538	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	165,117,212		
	(2) 雑支出	297,980	165,415,192	346,736,346
	経常利益			538,787,094
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	371,614	371,614	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	834,103		
	(2) その他特別損失	0	834,103	△ 462,489
	上半期純利益			538,324,605
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	上半期未処分利益剰余金			538,324,605

平成 28 年度貸借対照表 (上半期)

(平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,362,226,878	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△52,522,908</u>	123,627,686	
ハ 構 築 物	62,764,105,858		
減価償却累計額	<u>△20,674,826,443</u>	42,089,279,415	
ニ 機 械 及 び 装 置	828,461,626		
減価償却累計額	<u>△334,989,554</u>	493,472,072	
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912		
減価償却累計額	<u>△3,882,269</u>	1,915,643	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	43,778,621		
減価償却累計額	<u>△30,651,510</u>	13,127,111	
ト 建 設 仮 勘 定		548,097,176	
有形固定資産合計			44,631,745,981

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		1,993,400	
ロ 施 設 利 用 権		4,656,059,663	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,242,500	
無形固定資産合計			4,659,295,563

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	3,770,200		
貸倒引当金	<u>△35,000</u>	3,735,200	
ロ そ の 他 投 資		4,147,000	
投資合計			7,882,200
固定資産合計			49,298,923,744

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,186,912,409	
(2) 未 収 金	651,881,862		
貸倒引当金	<u>△5,483,559</u>	646,398,303	
(3) 前 払 金		238,412,264	
(4) そ の 他 流 動 資 産		73,609,003	
流動資産合計			3,145,331,979
資 産 合 計			<u>52,444,255,723</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債14,262,213,229

14,262,213,229

企業債合計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

341,078,550341,078,550

引当金合計

固定負債合計

14,603,291,779

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債595,184,967

595,184,967

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金12,232,600

12,232,600

他会計借入金合計

(3) 未 払 金

21,268,354

(4) 預 り 金

5,636,374

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

0

0

引当金合計

(6) その他流動負債

132,466,168

流動負債合計

766,788,463

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

444,793,216

収益化累計額

△62,547,454

382,245,762

ロ 国庫(県)補助金

36,841,036,985

収益化累計額

△15,173,882,612

21,667,154,373

ハ 他会計負担金

1,171,758,310

収益化累計額

△83,170,609

1,088,587,701

ニ 補 償 金

64,884,297

収益化累計額

△197,00064,687,297

繰延収益合計

23,202,675,133

負債合計

38,572,755,375

(単位：円)

資 本 の 部

6	資 本 金		11,925,497,568
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	199,487,905	
ロ	国庫(県)補助金	15,545,269	
ハ	他会計負担金	13,442,040	
	資本剰余金合計		228,475,214
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	1,717,527,566	
	利益剰余金前年度末残高	1,179,202,961	
	上半期純利益	538,324,605	
	利益剰余金合計		1,717,527,566
	剰余金合計		1,946,002,780
	資本合計		13,871,500,348
	負債資本合計		52,444,255,723

3 企業債、その他借入金及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財 政 融 資 資 金	4,489,264,250	0	169,785,761	4,319,478,489
地方公共団体金融機構	7,776,053,285	0	192,086,650	7,583,966,635
郵貯・簡保管理機構	2,538,098,461	0	110,926,088	2,427,172,373
沖縄県市町村振興資金	40,449,176	0	0	40,449,176
琉 球 銀 行	462,806,000	0	66,256,000	396,550,000
計	15,306,671,172	0	539,054,499	14,767,616,673

その他借入金

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
都市再生機構	98,591,832	0	8,810,309	89,781,523
那覇市水道事業会計	12,232,600	0	0	12,232,600
計	110,824,432	0	8,810,309	102,014,123

一時借入金

な し

那覇市告示第 308 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市一般会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市一般会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 市税		44,955,262,000	45,353,128,657 27,567,798	131,688,936	1,090,290,632	△397,866,657
	1 市民税	19,152,448,000	19,265,051,807 21,260,720	74,876,529	479,594,168	△112,603,807
	2 固定資産税	20,847,936,000	20,901,545,665 5,770,672	52,511,820	571,471,470	△53,609,665
	3 軽自動車税	560,815,000	559,766,804 367,700	4,300,587	39,223,258	1,048,196
	4 市たばこ税	3,458,434,000	3,692,137,157	0	1,736	△233,703,157
	5 特別土地保有税	0	0	0	0	0
	6 入湯税	10,136,000	9,987,300	9,987,300	0	148,700
2 地方譲与税	7 事業所税	925,493,000	924,471,218	924,639,924 168,706	0	853,076
	1 自動車重量譲与税	653,483,000	728,415,669	728,415,669	0	△74,932,669
	2 地方道譲与税	322,971,000	334,616,000	334,616,000	0	△11,645,000
	3 特別とん譲与税	1,000	8	8	0	992
	4 航空機燃料譲与税	19,151,000	20,529,661	20,529,661	0	△1,378,661
	5 地方揮発油譲与税	171,619,000	227,284,000	227,284,000	0	△55,665,000
		139,741,000	145,986,000	145,986,000	0	△6,245,000
3 利子割交付金	1 利子割交付金	59,895,000	56,684,000	56,684,000	0	3,211,000
		59,895,000	56,684,000	56,684,000	0	3,211,000
4 配当割交付金	1 配当割交付金	116,213,000	113,586,000	113,586,000	0	2,627,000
		116,213,000	113,586,000	113,586,000	0	2,627,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	99,349,000	91,261,000	91,261,000	0	8,088,000
		99,349,000	91,261,000	91,261,000	0	8,088,000
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	5,423,237,000	5,772,159,000	5,772,159,000	0	△348,922,000
		5,423,237,000	5,772,159,000	5,772,159,000	0	△348,922,000

(単位：円)									
歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
7	自動車取得税交付金		89,965,000	84,267,000	84,267,000	0	0	5,698,000	
		1	自動車取得税交付金	89,965,000	84,267,000	84,267,000	0	0	5,698,000
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金		289,897,000	289,865,000	289,865,000	0	0	32,000	
		1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,897,000	289,865,000	289,865,000	0	0	32,000
9	地方特例交付金		66,887,000	66,887,000	66,887,000	0	0	0	
		1	地方特例交付金	66,887,000	66,887,000	66,887,000	0	0	0
10	地方交付税		11,950,333,000	12,036,484,000	12,036,484,000	0	0	△86,151,000	
		1	地方交付税	11,950,333,000	12,036,484,000	12,036,484,000	0	0	△86,151,000
11	交通安全対策特別交付金		50,000,000	49,084,000	49,084,000	0	0	916,000	
		1	交通安全対策特別交付金	50,000,000	49,084,000	49,084,000	0	0	916,000
12	分担金及び負担金		1,504,672,000	1,498,416,594	1,409,667,428	6,581,425	82,167,741	95,004,572	
		1	分担金	1,000	0	0	0	0	1,000
			1,504,671,000	1,498,416,594	1,409,667,428	6,581,425	82,167,741	95,003,572	
		2	負担金	1,504,671,000	1,498,416,594	1,409,667,428	6,581,425	82,167,741	95,003,572
13	使用料及び手数料		3,222,068,000	3,297,487,870	3,166,713,657	12,979,947	117,794,266	55,354,343	
		1	使用料	2,595,028,000	2,671,186,121	2,540,855,008	12,979,947	117,351,166	54,172,992
			627,040,000	626,301,749	625,858,649	0	443,100	1,181,351	
		2	手数料	627,040,000	626,301,749	625,858,649	0	443,100	1,181,351
14	国庫支出金		37,870,036,713	37,278,300,836	35,412,598,248	0	1,865,702,588	2,457,438,465	
		1	国庫負担金	29,524,990,000	28,886,911,548	28,837,993,548	0	48,918,000	686,996,452
			8,237,202,713	8,275,626,332	6,458,841,744	0	1,816,784,588	1,778,360,969	
		2	国庫補助金	8,237,202,713	8,275,626,332	6,458,841,744	0	1,816,784,588	1,778,360,969
15	県支出金		107,844,000	115,762,956	115,762,956	0	0	△7,918,956	
		3	委託金	107,844,000	115,762,956	115,762,956	0	0	△7,918,956
			22,267,372,970	21,906,300,479	17,678,576,711	0	4,227,723,768	4,588,796,259	
		1	県負担金	6,482,794,000	6,332,345,114	6,332,345,114	0	0	150,448,886

歳 入		(単位：円)						
款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
16 財産収入	2 県補助金	15,219,672,970	15,005,599,795	10,777,876,027	0	4,227,723,768	4,441,796,943	
	3 委託金	564,906,000	568,355,570	568,355,570	0	0	△3,449,570	
	1 財産運用収入	1,577,474,000	1,955,482,082	1,930,624,302	0	24,857,780	△353,150,302	
17 寄附金	1 財産充振収入	402,842,000	432,830,467	407,972,687	0	24,857,780	△5,130,687	
	2 財産充振収入	1,174,632,000	1,522,651,615	1,522,651,615	0	0	△348,019,615	
18 繰入金	1 寄附金	14,217,000	16,025,000	16,025,000	0	0	△1,808,000	
	1 特別会計繰入金	14,217,000	16,025,000	16,025,000	0	0	△1,808,000	
19 繰越金	1 繰越金	682,375,000	689,345,916	689,345,916	0	0	3,029,084	
	2 繰越金	267,652,000	267,648,239	267,648,239	0	0	3,761	
20 諸収入	1 繰越金	424,723,000	421,697,677	421,697,677	0	0	3,025,323	
	2 繰越金	4,480,106,120	4,480,106,273	4,480,106,273	0	0	△153	
21 市債	1 繰越金	4,480,106,120	4,480,106,273	4,480,106,273	0	0	△153	
	1 延滞金加算金及び過料	1,999,995,890	2,581,513,753	1,913,741,314	19,208,585	648,563,854	86,254,576	
	2 市預金利子	95,182,000	68,247,373	67,981,232	0	266,141	27,200,768	
	3 貸付金元利収入	3,174,000	3,174,284	3,174,284	0	0	△284	
	4 受託事業収入	343,892,000	342,302,118	342,302,118	0	0	1,589,882	
歳 入 合 計	5 雑入	240,982,890	171,606,747	171,606,747	0	0	69,376,143	
	1 市債	1,316,765,000	1,996,183,231	1,328,676,933	19,208,585	648,297,713	△11,911,933	
歳 入 合 計	1 市債	14,237,949,000	12,490,649,000	12,490,649,000	0	0	1,747,300,000	
	歳 入 合 計	14,237,949,000	12,490,649,000	12,490,649,000	0	0	1,747,300,000	
歳 入 合 計	歳 入 合 計	151,620,787,693	152,029,860,899	143,829,869,175 27,567,798	170,458,893	8,057,100,629	7,790,918,518	

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
1	議会費		838,374,000	823,218,206	0	15,155,794	15,155,794	
		1	議会費	838,374,000	823,218,206	0	15,155,794	15,155,794
2	総務費		10,512,384,852	9,924,211,265	244,606,208	343,567,379	588,173,587	
		1	総務管理費	8,369,627,832	7,840,685,019	244,606,208	284,336,605	528,942,813
		2	徴税費	1,036,993,000	1,004,746,572	0	32,246,428	32,246,428
		3	戸籍住民基本台帳費	757,112,000	742,572,592	0	14,539,408	14,539,408
		4	選挙費	68,857,020	66,711,833	0	2,145,187	2,145,187
		5	統計調査費	177,827,000	170,203,927	0	7,623,073	7,623,073
3	民生費		101,968,000	99,291,322	0	2,676,678	2,676,678	
		6	監査委員費	101,968,000	99,291,322	0	2,676,678	2,676,678
			72,801,910,044	69,369,864,830	2,219,634,991	1,212,410,223	3,432,045,214	
		1	社会福祉費	27,288,244,600	25,717,221,419	1,064,981,000	506,042,181	1,571,023,181
		2	児童福祉費	22,576,744,444	21,027,394,319	1,154,653,991	394,696,134	1,549,350,125
		3	生活保護費	22,936,920,000	22,625,249,092	0	311,670,908	311,670,908
4	衛生費		1,000	0	0	1,000	1,000	
		4	災害救助費	1,000	0	0	1,000	1,000
5	労働費		9,568,086,525	9,210,027,906	0	358,058,619	358,058,619	
		1	保健衛生費	5,555,976,525	5,237,724,688	0	318,251,837	318,251,837
		2	清掃費	4,012,110,000	3,972,303,218	0	39,806,782	39,806,782
			73,452,000	68,479,138	0	4,972,862	4,972,862	
6	農林水産業費		73,452,000	68,479,138	0	4,972,862	4,972,862	
		1	労働諸費	73,452,000	68,479,138	0	4,972,862	4,972,862
6	農林水産業費		141,477,700	117,890,002	0	23,587,698	23,587,698	
		1	農業費	63,901,000	58,066,056	0	5,834,944	5,834,944
		2	林業費	616,000	613,527	0	2,473	2,473

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不	用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	3	水産業費	76,960,700	59,210,419	0		17,750,281	17,750,281
7		商工費	1,528,517,032	1,440,451,373	12,182,400		75,883,259	88,065,659
	1	商工費	1,528,517,032	1,440,451,373	12,182,400		75,883,259	88,065,659
8		土木費	23,795,260,994	17,843,193,874	5,640,560,967		311,506,153	5,952,067,120
	1	土木管理費	475,766,800	398,831,492	59,139,000		17,796,308	76,935,308
	2	道路橋りょう費	2,026,131,991	1,508,904,825	456,579,588		60,647,578	517,227,166
	3	港湾費	1,208,126,000	893,530,284	307,420,000		7,175,716	314,595,716
	4	都市計画費	13,749,661,395	10,146,472,042	3,543,665,204		59,524,149	3,603,189,353
	5	住宅費	6,335,574,808	4,895,455,231	1,273,757,175		166,362,402	1,440,119,577
9		消防費	4,990,067,722	4,798,677,957	48,421,000		142,968,765	191,389,765
	1	消防費	4,990,067,722	4,798,677,957	48,421,000		142,968,765	191,389,765
10		教育費	14,018,535,648	12,325,370,773	1,105,863,667		587,301,208	1,693,164,875
	1	教育総務費	1,654,458,000	1,601,246,977	0		53,211,023	53,211,023
	2	小学校費	4,245,370,999	3,483,075,666	600,058,841		162,236,492	762,295,333
	3	中学校費	2,856,646,080	2,448,910,142	149,097,168		258,638,770	407,735,938
	4	幼稚園費	1,858,592,792	1,596,161,151	205,779,446		56,652,195	262,431,641
	5	社会教育費	1,527,574,890	1,389,566,115	106,700,000		31,308,775	138,008,775
	6	保健体育費	1,875,892,887	1,806,410,722	44,228,212		25,253,953	69,482,165
11		災害復旧費	4,000	0	0		4,000	4,000
	1	農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0		1,000	1,000
	2	公共土木施設災害復旧費	2,000	0	0		2,000	2,000
	3	その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000	0	0		1,000	1,000

(単位：円)

歳 出 款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
12 公債費		13,342,788,000	13,326,719,014	0	16,068,986	16,068,986
	1 公債費	13,342,788,000	13,326,719,014	0	16,068,986	16,068,986
13 諸支出金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1 公営企業貸付金	1,000	0	0	1,000	1,000
14 予備費		9,928,176	0	0	9,928,176	9,928,176
	1 予備費	9,928,176	0	0	9,928,176	9,928,176
歳 出	合 計	151,620,787,693	139,248,104,338	9,271,269,233	3,101,414,122	12,372,683,355

歳入歳出差引残額 4,581,764,837 円

平成 28年 9 月 16日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(一般会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	151,620,787,693 円	
2	歳 入 総 額	143,829,869,175	
3	歳 出 総 額	139,248,104,338	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	4,581,764,837	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	1,806,274,906
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	1,806,274,906
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	2,775,489,931
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市監査委員より提出された、平成 27 年度 (2015 年度) 那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書の概要

審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、係数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

審査意見

1 総合意見

(はじめに)

那覇市は平成 25 年度の中核市移行から 3 年が経過し、県から移譲された保健所業務、環境・福祉関連の業務その他の事務事業も含め、中核市として堅実な業務遂行が求められている。また、これから少子高齢化に加え人口減少の局面も予測され、税収の減や扶助費の増等により財政を圧迫することが懸念されることから、財政健全化に向けてこれまで以上の努力が求められる。

(決算の状況)

平成 27 年度一般会計の決算における実質収支は 27 億 7,548 万円の黒字で、前年度の実質収支 27 億 171 万円に比べ 7,377 万円の増となっている。

歳入は、前年度に比べ 38 億 9,496 万円の増となっており、県支出金が 28 億 2,795 万円の増、消費税増税に伴う地方消費税交付金が 24 億 4,545 万円の増、財政調整基金繰入金の皆減等により繰入金が 22 億 7,149 万円の減、地方交付税が 17 億 7,709 万円の減となっている。歳出は、前年度に比べ 37 億 9,331 万円の増となっており、国民健康保険事業特別会計への繰出金、生活保護費、障害福祉サービス等給付費等により民生費が 38 億 1,583 万円の増、消防施設の整備等により消防費が 12 億 2,508 万円の増、公債費が 7 億 8,493 万円の減、市営住宅建替事業の減額等により土木費が 7 億 2,938 万円の減となっている。

一方、土地区画整理事業等、7 つの特別会計の実質収支合計額は、24 億 8,296 万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 10 億 6,929 万円減少している。これは、一般会計からの赤字補てんのための繰出金、前期高齢者交付金が増加したこと等により国民健康保険事業特別会計の赤字が 11 億 2,537 万円減少したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、平成 24 年度から 3 年続いた赤字から 2 億 9,252 万円の黒字に転じている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。これは扶助費で 0.4 ポイント、物件費で 0.3 ポイント増加したものの、公債費で 0.8 ポイント、人件費で 0.3 ポイント減少したことによるものである。実質公債費比率 (平成 25 年度～平成 27 年度の平均) は 13.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善しているが、同比率は直近 3 カ年平均で算出され、今年度は比率の高かった平成 24 年度 (14.8%) が算出から除かれたことが大きな要因である。臨時財政対策債の増大により市債残高も減少傾向から増に転じていることから、引き続き公債費の縮減に努められたい。

(繰越事業)

平成 27 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 97 億 2,334 万円となっており、農連市場地区市街地再開発事業 (防災街区整備事業) や津波避難ビル建設事業の繰り越しがあった前年度に比べ 36 億 7,132 万円の大幅な減となっている。繰越事業のうち沖縄振興特別推進交付金事業は、交付金ベースで前年度の繰越額 20 億 7,052 万円 (20 事業) から 7 億 3,502 万円 (12 事業) と大幅な減となっている。同交付金の本市への配分額は当初 43 億 6,600 万円であったが、大型事業が無かったことや国との事前調整が整わず取り下げた事業もあり、当初配分額に対し 54.1%の交付決定額 (23 億 6,163 万円) となっている。同交付金を有効活用するため、事業提案に更なる創意工夫が求められる。

(むすび)

平成 28 年 3 月に策定された那覇市中期財政計画 (平成 28 年度～平成 32 年度) では、平成 30 年度に県へ移管される国民健康保険事業の累積赤字を解消するため、平成 28、29 年度で約 81 億円の政策的繰出金を見込んでいる。そのため、同計画の最終年度 (平成 32 年度) は財源不足を補う財政調整基金や減債基金が約 19 億円も不足となる見通しとなっている。また、同計画には市立病院、真和志支所、中央公民館・図書館等の建替事業が含まれておらず、更なる財源不足が予測される。

新公会計制度に基づく固定資産台帳を早期に整備し、大きな財政負担を伴う施設建設に当たっては、施設更新に必要な費用の推計、施設別のコスト分析、複合施設の検討等を行い、より効率的な施設マネジメントが求められる。

2 歳出について

(1) 業務委託料に係る使途変更について (情報政策課)

複数年契約として平成 27 年 11 月 12 日付け締結した施設予約収納システム事業は、初年度 (平成 27 年度) にシステムを構築し、翌年度 (平成 28 年度) から平成 32 年度までシステム利用料を支払う業務委託契約である。そのうち、システム構築に係る業務は、歳出予算として計上されないまま執行され、平成 28 年 3 月 22 日付け使途変更により、507 万 1,680 円支出した。

那覇市予算決算規則第 22 条は「課長は、法第 232 条の 3 の規定による支出の原因となるべき契約その他の行為 (以下「支出負担行為」という。) をしようとするときは、支出負担行為書により配当された予算の範囲内において行わなければならない。」と規定している。

当該システム構築の執行に際し、支出負担行為の確認があれば予算計上を怠ったことが明白に認識でき、当該事態は避けられたものである。

業務の執行に当たっては、地方自治法及び那覇市予算決算規則等関係規定に則り適正な事務処理に努められたい。

(2) 発掘調査報告書の刊行に係る不適正な支出について (文化財課)

埋蔵文化財発掘調査に係る発掘調査報告書の刊行について、平成 11 年度から平成 25 年度までの間、14 件の報告書の納品がないにもかかわらず、複数の請負業者に対し、合計 2,387 万 700 円の支出が不適正になされている。これは、文化財課による原稿作成の遅滞が最大の原因である。その後、平成 28 年 4 月から 6 月までに 13 件の報告書が請負業者から納品され、1 件が同課により印刷、刊行された。

当該1件(平成16年3月5日付け締結)の報告書については、印刷製本費として同年4月22日付け当初契約額である249万9,000円が支払われている。当該契約についてはその後、原稿が作成されない中で請負業者が裁判所に特別清算の申立てを行ったため、当初契約に基づく報告書の印刷、納品等が不可能な状況となった。そのため文化財課は自ら庁内印刷により報告書を作成し、刊行(平成28年5月31日)している。請負業者による既払い金の返還については、特別清算の推移を踏まえ、対応することである。

このような状況に至った原因は、地方自治法第234条の2の規定を遵守せず、契約に基づく成果品の納品がないにもかかわらず検査による確認を怠り、また、那覇市会計規則第45条第1項による調査を行わず、支出命令を発する等、不適正な支出を行ったことによる。

支出事務については、内部統制の強化を図り、関係法令等を遵守するなど適正な事務処理を行い、再発防止に努められたい。

(3) 緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業に係る償還金について
(商工農水課)

那覇市は、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を活用した次の事業について、合計938万5,594円を県へ返還している。

- ・平成22、23年度自転車エコツアー観光活性化事業(返還額323万4,188円)
- ・平成24、25年度IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業(同490万7,045円)
- ・平成25年度快眠サポート健康産業支援事業(同124万4,361円)

これは、国の会計実地検査において指摘され、返還となったものであるが、その主な理由として、受託者による人件費の過大な積算、対象でない者(学生)の雇用及び公共職業安定所への求人申込を行う等の公募手続きを行っていない雇用が挙げられている。

受託者に対しては、早急に事業実績を検証のうえ返還請求を行われたい。今後の事業執行に当たっては、対象経費、事業実績の確認等を十分行われたい。

(4) 結核予防事業の執行の制限について(保健所総務課(旧健康増進課))

感染症対策費に係る国庫補助金について、予算現額477万8,000円に対し197万5,000円の減額となり、収入済額は280万3,000円(収入率58.7%)となっている。これは、当該対策費事業の一つである結核対策特別促進事業において国の予算執行方針の対象経費が見直されたことによるものである。しかしながら、当該事業に係る歳出執行状況は、当初予算額279万5,692円に対し251万3,602円(執行率89.9%)となっている。

予算決算規則第13条第2項は、「収入が歳入予算に比して減少し、又は減少するおそれがあるときは、歳出予算の当該経費の金額を減少して執行しなければならない。ただし、事業の性質上、これにより難しい場合は、部長は企画財務部長を経て上司の決裁を受けなければならない。」と規定している。

当該事業の執行に際しては、補助金の内示が6月に通知されているにもかかわらず、対象事業経費の減額、または、ただし書きに規定された上司の決裁を受けていない。

予算の執行に当たっては、予算決算規則に則り適正に行われたい。

3 財産管理について

(1) 奥武山公園内市有地の管理について (管財課)

平成 27 年度 3 月に報告された包括外部監査結果報告書において、本市が県に無償貸付している市有地について「本件土地は、・・・天主大御神と刻印された石碑 (祠) や鳥居その他の宗教的施設が複数個所に建立されている。」とのことから「早急に本件土地全体の現況を調査・把握のうえ、宗教的施設の敷地となっている部分については、借主である県とともに、政教分離原則違反状態 (その疑義が持たれる状態を含む。) を解消すべきである。・・・」と指摘されている。

このことから、早急に設置者の確認等、本件土地の現況調査に着手し、公有財産規則第 13 条に基づき適正に財産を管理するよう取組まれたい。

那覇市告示第 309 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市土地
画整理事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	子 算 現 額 と 収 入 未 済 額 と の 比 較
1 使用料及び手数料		4,000	640	640	0	0	3,360
	1 真嘉比古島第一地区手数料	1,000	560	560	0	0	440
	2 壺川手数料	1,000	80	80	0	0	920
	3 小禄南手数料	1,000	0	0	0	0	1,000
2 財産収入	4 真嘉比古島第二地区手数料	1,000	0	0	0	0	1,000
		39,000	38,640	38,640	0	0	360
	1 真嘉比古島第二財産運用収入	19,000	18,901	18,901	0	0	99
	2 真嘉比古島第一地区財産運用収入	20,000	19,739	19,739	0	0	261
3 繰入金		44,943,000	44,942,000	44,942,000	0	0	1,000
	1 総務管理繰入金	2,732,000	2,732,000	2,732,000	0	0	0
	2 真嘉比古島第二繰入金	42,210,000	42,210,000	42,210,000	0	0	0
4 繰越金	3 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000
		97,519,000	97,516,244	97,516,244	0	0	2,756
	1 総務管理繰越金	1,731,000	1,730,149	1,730,149	0	0	851
	2 真嘉比古島第一地区繰越金	389,000	388,241	388,241	0	0	759
	3 壺川繰越金	0	0	0	0	0	0
5 諸収入	4 小禄南繰越金	12,000	11,609	11,609	0	0	391
	5 真嘉比古島第二繰越金	95,387,000	95,386,245	95,386,245	0	0	755
		5,000	0	0	0	0	5,000
	1 総務管理雑入	1,000	0	0	0	0	1,000
	2 真嘉比古島第一地区延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000
3 壺川延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	

歳 入		(単位：円)						
款	項	子 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	子 算 現 額 と 收 入 済 額 と の 比 較	
6	保留地処分金							
	4 小禄南延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	
5	真嘉比古島第二地区延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	
	1 真嘉比古島第二保留地処分金	24,686,000	27,870,000	27,870,000	0	0	△3,184,000	
7	清算徴収金							
	1 真嘉比古島第一地区清算徴収金	14,988,000	84,211,574	20,417,635	1,833,185	61,960,754	△5,429,635	
	2 壺川清算徴収金	1,232,000	3,091,471	2,038,390	0	1,053,081	△806,390	
	3 小禄南清算徴収金	37,000	29,089	29,089	0	0	7,911	
4	真嘉比古島第二地区清算徴収金	12,496,000	53,153,722	13,919,926	0	39,233,796	△1,423,926	
	合 計	182,184,000	254,579,098	190,785,159	1,833,185	61,960,754	△8,601,159	

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 土地区画整理総務費			107,357,000	107,302,468	0	54,532	54,532
	1	総務管理費	107,357,000	107,302,468	0	54,532	54,532
2 土地区画整理事業費		真嘉比古島第二土地区画整理費	17,148,000	12,427,740	0	4,720,260	4,720,260
	1		17,148,000	12,427,740	0	4,720,260	4,720,260
3 清算費			54,226,000	32,221,778	0	22,004,222	22,004,222
	1	真嘉比古島第一地区清算費	1,225,000	1,225,000	0	0	0
	2	真嘉比古島第二地区清算費	53,001,000	30,996,778	0	22,004,222	22,004,222
4 基金積立金			1,746,000	1,745,640	0	360	360
	1	真嘉比古島第一地区基金積立金	20,000	19,739	0	261	261
	2	真嘉比古島第二地区基金積立金	1,726,000	1,725,901	0	99	99
5 公債費			1,707,000	1,706,676	0	324	324
	1	公債費	1,707,000	1,706,676	0	324	324
歳 出	合 計		182,184,000	155,404,302	0	26,779,698	26,779,698

歳入歳出差引残額 35,380,857 円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(土地区画整理事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	182,184,000 円	
2	歳 入 総 額	190,785,159	
3	歳 出 総 額	155,404,302	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	35,380,857	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	35,380,857
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 310 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入	項 目	予 算	現 額	調 定	額	收 入	未 済 額	不 納 欠	損 額	收 入	未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 未 済 額 と の 比 較
1 国民健康保険税		6,182,427,000	8,387,792,800	6,296,564,147	34,372,057	1,820,073,001	△114,137,147					
	1 国民健康保険税	6,182,427,000	8,387,792,800	6,296,564,147	34,372,057	1,820,073,001	△114,137,147					
2 使用料及び手数料		9,370,000	11,842,987	11,842,987	0	0	△2,472,987					
	1 手数料	9,370,000	11,842,987	11,842,987	0	0	△2,472,987					
3 国庫支出金		14,662,146,000	15,719,713,487	15,719,713,487	0	0	△1,057,567,487					
	1 国庫負担金	9,321,604,000	9,457,786,487	9,457,786,487	0	0	△136,182,487					
	2 国庫補助金	5,340,542,000	6,261,927,000	6,261,927,000	0	0	△921,385,000					
4 療養給付費等交付金		1,121,350,000	957,564,000	957,564,000	0	0	163,786,000					
	1 療養給付費等交付金	1,121,350,000	957,564,000	957,564,000	0	0	163,786,000					
5 前期高齢者交付金		2,955,011,000	2,950,780,569	2,950,780,569	0	0	4,230,431					
	1 前期高齢者交付金	2,955,011,000	2,950,780,569	2,950,780,569	0	0	4,230,431					
6 県支出金		2,801,576,000	2,711,090,811	2,711,090,811	0	0	90,485,189					
	1 県補助金	2,322,049,000	2,231,564,000	2,231,564,000	0	0	90,485,000					
	2 県負担金	479,527,000	479,526,811	479,526,811	0	0	189					
7 共同事業交付金		13,410,412,000	13,410,412,770	13,410,412,770	0	0	△770					
	1 共同事業交付金	13,410,412,000	13,410,412,770	13,410,412,770	0	0	△770					
8 財産収入		31,000	33,133	33,133	0	0	△2,133					
	1 財産運用収入	31,000	33,133	33,133	0	0	△2,133					
9 繰入金		7,215,849,000	7,128,127,169	7,128,127,169	0	0	87,721,831					
	1 他会計繰入金	7,215,848,000	7,128,127,169	7,128,127,169	0	0	87,720,831					
	2 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000					
10 諸収入		5,042,603,000	213,125,185	147,405,413	5,499,855	60,219,917	4,895,197,587					

(単位：円)

歳 入 款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	1 延滞金加算金及び過料	50,950,000	57,002,478	57,002,478	0	0	△6,052,478
	2 預金利子	3,000	0	0	0	0	3,000
	3 雑入	4,991,650,000	156,122,707	90,402,935	5,499,855	60,219,917	4,901,247,065
歳 入	合 計	53,400,775,000	51,490,482,911	49,333,534,486 34,372,057	311,027,564	1,880,292,918	4,067,240,514

歳 出		(単位：円)					
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
1 総務費		648,673,760	620,062,139	0	28,611,621	28,611,621	
	1 総務管理費	470,414,760	451,143,082	0	19,271,678	19,271,678	
	2 徴税費	88,533,000	85,049,379	0	3,483,621	3,483,621	
	3 運営協議会費	724,000	334,226	0	389,774	389,774	
	4 収納率向上特別対策事業費	52,935,000	49,489,213	0	3,445,787	3,445,787	
2 保険給付費	5 医療費適正化特別対策事業費	36,067,000	34,046,239	0	2,020,761	2,020,761	
		26,142,550,000	25,887,505,705	0	255,044,295	255,044,295	
	1 療養諸費	22,239,609,083	22,014,948,821	0	224,660,262	224,660,262	
	2 高額療養費	3,627,971,107	3,605,885,858	0	22,085,249	22,085,249	
	3 移送費	211,810	210,810	0	1,000	1,000	
3 後期高齢者支援金等	4 出産育児諸費	264,733,000	257,485,216	0	7,247,784	7,247,784	
	5 葬祭諸費	10,025,000	8,975,000	0	1,050,000	1,050,000	
		5,041,590,000	5,041,588,216	0	1,784	1,784	
	1 後期高齢者支援金等	5,041,590,000	5,041,588,216	0	1,784	1,784	
		3,347,000	3,346,558	0	442	442	
4 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者納付金等	3,347,000	3,346,558	0	442	442	
		181,000	179,124	0	1,876	1,876	
5 老人保健拠出金	1 老人保健拠出金	181,000	179,124	0	1,876	1,876	
		2,297,752,000	2,297,751,365	0	635	635	
6 介護納付金	1 介護納付金	2,297,752,000	2,297,751,365	0	635	635	
		13,425,988,000	13,425,985,340	0	2,660	2,660	
7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	13,425,988,000	13,425,985,340	0	2,660	2,660	
		13,425,988,000	13,425,985,340	0	2,660	2,660	

(単位：円)

歳 出	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
8 保健事業費		267,755,000	221,434,692	0	46,320,308	46,320,308
	1 特定健康診査等事業費	241,647,000	202,326,855	0	39,320,145	39,320,145
9 基金積立金	2 保健事業費	26,108,000	19,107,837	0	7,000,163	7,000,163
	1 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
10 諸支出金		712,227,000	710,301,800	0	1,925,200	1,925,200
	1 償還金及び還付加算金	696,183,000	695,019,357	0	1,163,643	1,163,643
	2 繰出金	13,644,000	13,642,159	0	1,841	1,841
	3 指定公費の立替	2,400,000	1,640,284	0	759,716	759,716
		515,181,240	0	0	515,181,240	515,181,240
11 予備費		515,181,240	0	0	515,181,240	515,181,240
	1 予備費	4,345,529,000	4,345,528,762	0	238	238
12 繰上充用金		4,345,529,000	4,345,528,762	0	238	238
	1 繰上充用金	53,400,775,000	52,553,683,701	0	847,091,299	847,091,299
歳 出	合 計					

歳入歳出差引不足額 3,220,149,215 円
このため翌年度歳入繰上充用金 3,220,149,215円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(国民健康保険事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	53,400,775,000 円	
2	歳 入 総 額	49,333,534,486	
3	歳 出 総 額	52,553,683,701	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	△3,220,149,215	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	0
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	3,220,149,215

那覇市告示第 311 号
平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 收 入 済 額 と の 比 較
1 国庫支出金		1,965,121,000	1,965,121,000	1,652,690,000	0	312,431,000	312,431,000
	1 国庫補助金	1,965,121,000	1,965,121,000	1,652,690,000	0	312,431,000	312,431,000
2 繰入金		260,130,000	260,130,000	260,130,000	0	0	0
	1 一般会計繰入金	260,130,000	260,130,000	260,130,000	0	0	0
3 繰越金		57,648,000	57,647,868	57,647,868	0	0	132
	1 繰越金	57,648,000	57,647,868	57,647,868	0	0	132
4 市債		844,700,000	739,300,000	739,300,000	0	0	105,400,000
	1 市債	844,700,000	739,300,000	739,300,000	0	0	105,400,000
5 県支出金		216,740,000	216,740,000	195,680,000	0	21,060,000	21,060,000
	1 県補助金	216,740,000	216,740,000	195,680,000	0	21,060,000	21,060,000
歳 入	合 計	3,344,339,000	3,238,938,868	2,905,447,868	0	333,491,000	438,891,132

(単位：円)

(単位：円)

歳 出 款	項	子 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	子 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
1 都市再開発事業費		3,163,926,000	2,711,697,834	452,078,000	150,166	452,228,166
	1 都市再開発事業費	3,163,926,000	2,711,697,834	452,078,000	150,166	452,228,166
2 公債費		180,413,000	180,197,771	0	215,229	215,229
	1 公債費	180,413,000	180,197,771	0	215,229	215,229
歳 出	合 計	3,344,339,000	2,891,895,605	452,078,000	365,395	452,443,395

歳入歳出差引残額 13,552,263 円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(市街地再開発事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	3,344,339,000 円	
2	歳 入 総 額	2,905,447,868	
3	歳 出 総 額	2,891,895,605	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	13,552,263	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	13,187,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	13,187,000
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	365,263
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 312 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	(単位：円)	
								予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 未 済 額 と の 比 較
1	介護保険料		4,323,463,000	4,771,963,008	4,341,320,211 12,498,661	94,493,579	348,647,879	△17,857,211	
		1	4,323,463,000	4,771,963,008	4,341,320,211 12,498,661	94,493,579	348,647,879	△17,857,211	
2	使用料及び手数料		1,793,000	2,786,200	2,786,200	0	0	△993,200	
		1	1,793,000	2,786,200	2,786,200	0	0	△993,200	
3	国庫支出金		5,699,138,000	5,792,564,499	5,792,564,499	0	0	△93,426,499	
		1	3,990,366,000	4,056,505,321	4,056,505,321	0	0	△66,139,321	
2	国庫補助金		1,708,772,000	1,736,059,178	1,736,059,178	0	0	△27,287,178	
		1	6,103,027,000	5,939,753,960	5,939,753,960	0	0	163,273,040	
4	支払基金交付金		6,103,027,000	5,939,753,960	5,939,753,960	0	0	163,273,040	
		1	3,082,651,000	3,136,229,871	3,136,229,871	0	0	△53,578,871	
5	県支出金		2,990,672,000	3,051,608,783	3,051,608,783	0	0	△60,936,783	
		2	1,000	0	0	0	0	1,000	
3	県補助金		91,978,000	84,621,088	84,621,088	0	0	7,356,912	
		1	305,000	307,567	307,567	0	0	△2,567	
6	財産収入		305,000	307,567	307,567	0	0	△2,567	
		1	3,475,230,000	3,475,227,896	3,475,227,896	0	0	2,104	
7	繰入金		3,421,982,000	3,421,979,896	3,421,979,896	0	0	2,104	
		1	53,248,000	53,248,000	53,248,000	0	0	0	
8	繰越金		685,003,000	685,003,716	685,003,716	0	0	△716	
		1	685,003,000	685,003,716	685,003,716	0	0	△716	
9	諸収入		5,875,000	6,485,971	6,254,341	221,490	10,140	△379,341	
		1	1,003,000	1,399,800	1,399,800	0	0	△396,800	

(単位：円)

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
		2 雑入	4,872,000	5,086,171	4,854,541	221,490	10,140	17,459
10	市債		1,000	0	0	0	0	1,000
		1 市債	1,000	0	0	0	0	1,000
11	サービス収入		1,000	0	0	0	0	1,000
		1 子防給付費収入	1,000	0	0	0	0	1,000
	歳 入	合 計	23,376,487,000	23,810,322,688	23,379,448,261 12,498,661	94,715,069	348,658,019	△2,961,261

(単位：円)

歳 出	款	項	子 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	子 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
1 総務費			636,667,000	587,907,640	0	48,759,360	48,759,360
	1	総務管理費	357,916,000	326,107,298	0	31,808,702	31,808,702
	2	徴収費	26,011,000	24,508,055	0	1,502,945	1,502,945
2 保険給付費		介護認定審査会費	252,740,000	237,292,287	0	15,447,713	15,447,713
			21,480,118,000	20,890,720,327	0	589,397,673	589,397,673
	1	介護サービス等諸費	20,134,356,000	19,578,441,601	0	555,914,399	555,914,399
3 財政安定化基金拠出金		介護予防サービス等諸費	1,326,006,000	1,292,972,892	0	33,033,108	33,033,108
			19,756,000	19,305,834	0	450,166	450,166
	1	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000
4 基金積立金			1,000	0	0	1,000	1,000
			424,583,000	424,350,860	0	232,140	232,140
	1	基金積立金	424,583,000	424,350,860	0	232,140	232,140
5 地域支援事業費			523,965,000	515,629,855	0	8,335,145	8,335,145
			201,351,000	197,166,642	0	4,184,358	4,184,358
	1	介護予防事業費	201,351,000	197,166,642	0	4,184,358	4,184,358
6 諸支出金		包括的支援事業・任意事業費	322,614,000	318,463,213	0	4,150,787	4,150,787
			311,153,000	310,549,653	0	603,347	603,347
	1	償還金及び選付加算金	164,140,000	163,536,847	0	603,153	603,153
		147,013,000	147,012,806	0	194	194	
	歳 出 合 計		23,376,487,000	22,729,158,835	0	647,328,665	647,328,665

歳入歳出差引残額 650,289,926 円

平成 28年 9月 16日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(介 護 保 険 事 業 特 別 会 計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	23,376,487,000 円	
2	歳 入 総 額	23,379,448,261	
3	歳 出 総 額	22,729,158,335	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	650,289,926	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	650,289,926
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 313 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入		(単位：円)						
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 済 額 と の 比 較	
1 後期高齢者医療保険料		2,325,737,000	2,361,902,602	2,333,760,189 8,347,595	3,483,328	33,006,680	△8,023,189	
	1 後期高齢者医療保険料	2,325,737,000	2,361,902,602	2,333,760,189 8,347,595	3,483,328	33,006,680	△8,023,189	
2 使用料及び手数料		384,000	1,023,000	1,023,000	0	0	△639,000	
	1 手数料	384,000	1,023,000	1,023,000	0	0	△639,000	
3 繰入金		627,185,000	624,181,113	624,181,113	0	0	3,003,887	
	1 一般会計繰入金	627,185,000	624,181,113	624,181,113	0	0	3,003,887	
4 繰越金		12,194,000	12,194,109	12,194,109	0	0	△109	
	1 繰越金	12,194,000	12,194,109	12,194,109	0	0	△109	
5 諸収入		23,139,000	18,042,937	18,042,937	0	0	5,096,063	
	1 延滞金、加算金及び過料	395,000	528,810	528,810	0	0	△133,810	
	2 償還金及び還付加算金	22,690,000	17,465,075	17,465,075	0	0	5,224,925	
	3 預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000	
歳 入 合 計	4 雑入	53,000	49,052	49,052	0	0	3,948	
		2,988,639,000	3,017,343,761	2,989,201,348 8,347,595	3,483,328	33,006,680	△562,348	

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総務費		32,031,000	29,545,645	0	2,485,355	2,485,355
	1 総務管理費	20,518,000	19,419,312	0	1,098,688	1,098,688
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2 徴収費	11,513,000	10,126,333	0	1,386,667	1,386,667
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,934,769,000	2,920,443,803	0	14,325,197	14,325,197
3 諸支出金		21,839,000	16,861,598	0	4,977,402	4,977,402
	1 償還金及び還付加算金	21,751,000	16,774,198	0	4,976,802	4,976,802
	2 繰出金	88,000	87,400	0	600	600
歳 出	合 計	2,988,639,000	2,966,851,046	0	21,787,954	21,787,954

歳入歳出差引残額 22,350,302 円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(後期高齢者医療特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	2,988,639,000 円	
2	歳 入 総 額	2,989,201,348	
3	歳 出 総 額	2,966,851,046	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	22,350,302	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	22,350,302
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 314 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入		(単位：円)						
款	項	予 算 現 額	額 調 定	収 入 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
1 諸収入		325,356,000	325,066,435	325,066,435	0	0	289,565	
	1 貸付金元利収入	325,356,000	325,066,435	325,066,435	0	0	289,565	
歳 入	合 計	325,356,000	325,066,435	325,066,435	0	0	289,565	

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
	1 公債費		325,356,000	325,066,435	0	289,565	289,565
		1 公債費	325,356,000	325,066,435	0	289,565	289,565
	歳 出	合 計	325,356,000	325,066,435	0	289,565	289,565

歳入歳出差引残額 0 円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(病院事業債管理特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	325,356,000 円	
2	歳 入 総 額	325,066,435	
3	歳 出 総 額	325,066,435	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	0	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	0
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 315 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会定例会で認定された平成 27 年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成27年度 那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	(単位：円)		
								予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 未 済 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
1	繰入金		40,899,000	40,899,000	40,899,000	0	0	0	0	
		1	一般会計繰入金	40,899,000	40,899,000	40,899,000	0	0	0	0
2	諸収入		34,555,000	94,810,336	27,184,787	0	67,625,549	7,370,213		
		1	貸付金元利収入	34,548,000	94,727,921	27,184,787	0	67,543,134	7,363,213	
		2	雑入	7,000	82,415	0	0	82,415	7,000	
3	繰越金		5,051,000	5,051,299	5,051,299	0	0	△299		
		1	繰越金	5,051,000	5,051,299	5,051,299	0	0	△299	
4	市債		80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0	0	0	
		1	市債	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0	0	0
	歳 入	合 計	160,505,000	220,760,635	153,135,086	0	67,625,549	7,369,914		

(単位：円)

歳 出 款	項	予 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
1 民生費		160,505,000	124,335,433	0	36,169,567	36,169,567
	1 母子父子寡婦福祉費	160,505,000	124,335,433	0	36,169,567	36,169,567
歳 出	合 計	160,505,000	124,335,433	0	36,169,567	36,169,567

歳入歳出差引残額 28,799,653 円

平成 28 年 9 月 16 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	160,505,000 円	
2	歳 入 総 額	153,135,086	
3	歳 出 総 額	124,335,433	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	28,799,653	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	28,799,653
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 316 号
平成 28 年 12 月 1 日

地縁による団体の認可について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第10項の規定に基づき次のとおり地縁による団体を認可したことを告示する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 名 称 首里崎山町自治会
- 2 規約に定める目的
本会は、以下に掲げるような良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とする。
 - 一 回覧版の回付等で各班の会員への通知
 - 二 美化・清掃等区域内の環境整備
 - 三 公民館施設及び広場の整備・維持管理
 - 四 会員相互の扶助及び親睦・健康保持
 - 五 福祉活動に関すること
 - 六 地域の交通安全、防犯、防災対策
 - 七 那覇市民憲章の推進
 - 八 首里地域行事及び青少年の健全育成に関すること
 - 九 その他、本会の目的達成に必要なこと
- 3 区 域 首里崎山町1丁目・2丁目・3丁目・4丁目までの区域とする。但し、首里崎山ハイツ自治会の区域である首里崎山町4丁目55番地1～4丁目85番地13までの区域は除く。
- 4 事務所の所在地 首里崎山町公民館(首里崎山町1丁目13番地)に置く。
- 5 代表者の氏名及び住所
代表者 大城 昌周
代表者住所 那覇市首里崎山町3-8
- 6 裁判所による職務執行停止の有無及び職務代理者の選任の有無
職務執行停止 (無)
職務代理者の選任 (無)
- 7 代理人の有無 (無)
- 8 解散の事由 本会は、地方自治法第260条の20の規定により解散する。
- 9 認可年月日 平成28年12月1日

那覇市告示第 317 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 (2016 年) 10 月那覇市議会臨時会で議決された平成 28 年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号) の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成 28 年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)

平成 28 年度那覇市の介護保険事業特別会計の補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,328 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25,735,228 千円とする。

第 2 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の

歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位:千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		4,413,064	5,328	4,418,392
	1 介護保険料	4,413,064	5,328	4,418,392
歳 入 合 計		25,729,900	5,328	25,735,228

歳出

単位:千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		22,649,874	0	22,649,874
	1 介護サービス等諸費	21,250,586	0	21,250,586

	2 介護予防サービス等諸費	1,371,367	0	1,371,367
	3 その他諸費	27,921	0	27,921
6 諸支出金		432,414	5,328	437,742
	1 償還金及び還付加算金	328,208	5,328	333,536
歳 出 合 計		25,729,900	5,328	25,735,228

那覇市告示第 318 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平 成 2 7 年 度 那 覇 市 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	円
第1項 営業収益	8,168,018,000	154,270,000	8,322,288,000	8,316,166,293	△ 6,121,707	
第2項 営業外収益	7,635,940,000	133,312,000	7,769,252,000	7,766,446,504	△ 2,805,496	うち仮受消費税及び地方消費税 552,875,426)
第3項 特別利益	532,077,000	20,782,000	552,859,000	549,535,566	△ 3,323,434	" 5,286,674)
	1,000	176,000	177,000	184,223	7,223	" 13,619)

支 出

区 分	予 算 額					決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額			
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	7,477,901,000	△ 29,961,000	0	0	0	7,447,940,000	7,393,016,669	54,923,331
第2項 営業外費用	7,242,294,000	△ 50,949,000	0	△ 23,240,000	0	7,168,105,000	7,133,668,093	34,436,907
第3項 特別損失	214,207,000	20,988,000	0	23,240,000	0	258,435,000	258,434,037	963
第4項 予備費	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	914,539	485,461
	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0

※営業外費用のうち仮払消費税及び地方消費税13,161円
消費税及び地方消費税納税額169,143,800円

(2)資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
				円	円				
第1款 資本的収入	337,382,000	△ 48,140,000	289,242,000	0	0	289,242,000	△ 41,991,760		
第1項 補助金	250,000,000	△ 6,660,000	243,340,000	0	0	243,340,000	△ 35,270,000		
第2項 他会計負担金	50,770,000	△ 41,480,000	9,290,000	0	0	9,290,000	△ 279,000		
第3項 他会計貸付金償還金	12,232,000	0	12,232,000	0	0	12,232,000	600		
第4項 その他の資本的収入	24,380,000	0	24,380,000	0	0	24,380,000	△ 6,443,360		

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	1,575,376,000	△ 182,890,000	0	0	1,392,486,000	12,987,000	0	1,026,038,907	353,618,600	353,618,600	25,815,493	
第1項 建設改良費	1,209,835,000	△ 182,890,000	0	0	1,026,945,000	12,987,000	0	665,892,081	353,618,600	353,618,600	20,421,319	(うち仮払消費税及び 地方消費税 41,275,916)
第2項 企業債償還金	260,540,000	0	0	0	260,540,000	0	0	260,539,826	0	0	174	
第3項 投資	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	99,607,000	0	0	393,000	
第4項 その他の資本的支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額778,788,667円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,923,516円、減債積立金260,539,826円及び建設改良積立金494,325,325円で補てんした。

平成27年度那覇市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	6,865,130,828			
(2) その他営業収益	<u>348,440,250</u>	7,213,571,078	<u>170,604</u>	170,604
2 営業費用				
(1) 配水費	4,437,071,892			
(2) 給水費	264,764,987			
(3) 漏水防止費	51,702,071			
(4) 業務費	341,452,418			
(5) 総係費	511,804,709			
(6) 減価償却費	1,099,789,502			
(7) 資産減耗費	<u>51,868,723</u>	6,758,454,302		
営業利益				455,116,776
3 営業外収益				
(1) 受取利息	34,334,459			
(2) 他会計負担金	11,669,128			
(3) 補償金	19,318,330			
(4) 長期前受金戻入	395,701,666			
(5) 土地物件収益	75,056,535			
(6) 雑収	<u>8,279,546</u>	544,359,664		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	89,106,848			
(2) 雑支出	<u>12,654,844</u>	101,761,692		
経常利益				897,714,748
			<u>848,509</u>	<u>△ 677,905</u>
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損				
当年度純利益				897,036,843
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				<u>754,865,151</u>
当年度未処分利益剰余金				<u>1,651,901,994</u>

平成27年度那覇市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債	
イ土地	1,070,849,302	イ企業債合計	2,355,452,182
ロ建物	2,259,294,332	(2)引当金	1,041,626,379
減価償却累計額	△ 912,649,505	イ退職給付引当金	759,370,000
ハ構築物	39,327,987,282	ロ修繕引当金	1,800,996,379
減価償却累計額	△ 17,507,848,222	固定負債合計	4,156,448,561
ニ機械及び装置	21,820,139,060		
減価償却累計額	△ 2,528,427,102	4 流動負債	
ホ車両運搬具	1,099,425,908	(1)企業債	
減価償却累計額	△ 1,429,001,194	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,881,833
ヘ車両運搬具	26,670,082	企業債合計	269,881,833
減価償却累計額	△ 20,769,108	(2)未払金	269,881,833
工具、器具及び備品	5,900,974	(3)預り金	598,144,859
減価償却累計額	△ 337,417,368	(4)引当金	94,184,727
ト建設仮勘定	81,051,477	イ賞与等引当金	68,139,887
有形固定資産合計	84,848,442	ロ修繕引当金	5,954,630
(2)無形固定資産	25,508,859,990	流動負債合計	74,094,517
イ電話加入権	913,300	繰延収益	1,036,305,936
無形固定資産合計	913,300	(1)長期前受金	
(3)投資		イ受贈財産評価額	307,957,506
イ投資有価証券	398,782,000	収益化累計額	△ 136,915,029
ロその他投資	2,405,000	ロ寄附金	70,000,000
投資合計	401,187,000	収益化累計額	△ 11,339,998
固定資産合計	25,910,960,290	ハ工事負担金	1,801,491,048
2 流動資産		収益化累計額	△ 776,240,966
(1)現金預金	9,500,756,926	ニ国庫(県)補助金	13,928,837,816
(2)未収金	1,320,453,245	収益化累計額	△ 5,990,548,422
貸倒引当金	△ 19,325,463	ホ他会計負担金	16,474,074
(3)貯蔵品	1,301,127,782	収益化累計額	△ 248,794
(4)短期貸付金	57,069,662	補償金	194,037,523
(5)前払金	12,232,600	収益化累計額	△ 78,336,384
流動資産合計	94,087,440	繰延収益合計	115,701,139
資産合計	10,965,274,410	負債合計	9,325,168,374
	36,876,234,700		14,517,922,871

6 資 本 金		11,654,135,848
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	<u>1,984,471,045</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,439,527,793	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	5,306,855,443	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,651,901,994</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,398,285,230</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,704,175,981</u>
資 本 合 計		<u>22,358,311,829</u>
負 債 資 本 合 計		<u>36,876,234,700</u>

平成 27 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 6 むすび

業務量については、給水人口 32 万 1,295 人、給水戸数 15 万 7,920 戸で前年度に比べ 712 人 (0.2%)、2,192 戸 (1.4%) それぞれ増加し、年間総配水量は、3,911 万 7,387 m³で前年度に比べ 50 万 3,714 m³ (1.3%) 増加している。年間有収水量は、本年度は 3,736 万 9,864 m³で前年度に比べ 50 万 2,969 m³ (1.4%) 増加している。

損益収支については、総事業収益が 77 億 5,810 万円で前年度に比べ 6,169 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、営業外収益が 1,986 万円減少したものの、営業収益が 8,139 万円増加したことによるものである。

総事業費用は、68 億 6,106 万円で前年度に比べ 1 億 9,233 万円 (2.7%) 減少している。これは、主に受水費が 5,149 万円、資産減耗費が 2,932 万円、委託料が 2,624 万円、減価償却費が 2,163 万円増加したものの、職員給与費が 2 億 9,700 万円 (主に退職給付引当金等不足分)、支払利息が 898 万円減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、8 億 9,703 万円で前年度と比較して 2 億 5,403 万円 (39.5%) の増加となっている。

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 3.3 ポイント減少し、81.8% となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 1,058.1% 及び当座比率 1,042.3% は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口 38 人、有収水量 8,440 m³、営業収益 147 万円それぞれ増加している。これは主に職員が 1 人減となったためである。

また、本市の基幹管路 (φ300mm 以上) の耐震化率は、平成 27 年度 23.3% である。上下水道局は、東日本大震災における津波被害などの知見及び技術提言、市地域防災計画の修正に伴う重要給水施設の見直し等を踏まえ、平成 27 年 7 月に「那覇市水道施設更新 (耐震化) 基本計画」(平成 24 年度～平成 30 年度) の改定を行った。同計画における基幹管路耐震化率の平成 33 年度目標値は、49.6% となっている。主要医療機関等への配水は市民の生命に関わるものであり、災害時には医療等の拠点施設となることから特に耐震化が必要である。同計画に基づき管路の耐震化を着実にを行い、耐震化率の向上に努められたい。

平成 27 年度は、入域観光客の増加等により料金収入が増収となったが、人口減少社会の到来により、将来的には給水人口、給水量の減少が予測される。一方で水道施設の更新 (耐震化) などの設備投資が必要となっており、今後も事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努められるとともに、引き続き「安心・安全な水の安定供給」に取り組まれたい。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 不明水量に係る漏水対策について

配水量のうち不明水量については、平成 25 年度の 41 万 6,306 m³ に対し、平成 26 年度は 82 万 6,111 m³、平成 27 年度は 85 万 8,726 m³ となり、両年度とも大幅に増加

している。当該不明水量の主な要因は、漏水によるものと推察される。

上下水道局は、漏水対策として漏水調査業務を毎年度業者に委託しており、平成27年度は3社と契約(契約額は、1,475万2,800円)を締結している。また、漏水防止対策の強化等を図るため、平成26年6月からは、従来の配水池・調整池を単位とする10系統の大ブロックを52に分割した配水系統中ブロック化を構築している。

漏水対策については、より精度の高い効率的な漏水調査に努められたい。

那覇市告示第 319 号

平成 28 年 12 月 1 日

平成 28 年 10 月那覇市議会臨時会で認定された平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

(2) 資本的收入及び支出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に際する財源 充当額	継続費・通次 繰越額に係 る財源充当 額				
第1款 資本的收入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	1,666,625,000	△ 124,362,000	1,542,263,000	424,861,738	0	1,967,124,738	1,464,287,256	△ 502,837,482	
第2項 補助金	537,000,000	△ 114,700,000	422,300,000	173,800,000	0	596,100,000	416,800,000	△ 179,300,000	
第3項 他会計負担金	534,000,000	△ 75,540,000	458,460,000	193,408,738	0	651,868,738	431,335,051	△ 220,533,687	翌年度繰越財源充当額 39,874,808
第4項 その他 資本的收入	520,946,000	8,000,000	528,946,000	33,956,000	0	562,902,000	545,922,405	△ 16,979,595	" 67,036,067
	74,679,000	57,878,000	132,557,000	23,697,000	0	156,254,000	70,229,800	△ 86,024,200	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続 費・通 次繰 越額		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	合 計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 建設改良費	2,722,373,000	△ 58,627,000	2,663,746,000	547,739,232	0	3,211,485,232	2,488,065,013	697,301,659	26,118,560
第2項 企業債償還金	1,526,274,000	△ 58,627,000	1,467,647,000	547,739,232	0	2,015,386,232	1,299,757,399	697,301,659	18,327,174
第3項 他会計借入金 償還金	1,173,866,000	0	1,173,866,000	0	0	1,173,866,000	1,173,865,014	0	986
第4項 投 資	12,233,000	0	12,233,000	0	0	12,233,000	12,232,600	0	400
第5項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	2,210,000	0	2,790,000
	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的收入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額106,910,875円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,130,688,632円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,404,763円、繰越工事資金67,005,791円、減価積立金700,474,677円、過年度分損益勘定留保資金67,149,881円及び当年度分損益勘定留保資金263,653,520円で補てんした。

平成27年度那覇市下水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益					
(1) 下水道使用料	3,385,387,999				
(2) 雨水処理負担金	435,608,290				
(3) 再生水売却収益	67,801,985				
(4) その他営業収益	<u>1,173,000</u>	3,889,971,274			
2 営業費用					
(1) 管渠費用	271,066,233				
(2) ポンプ場費用	31,398,048				
(3) 雨水処理費用	79,343,720				
(4) 排水設備費用	76,307,230				
(5) 業務費用	1,901,650,705				
(6) 総係費用	138,367,176				
(7) 減価償却費用	<u>1,723,367,238</u>				
(8) 資産減耗費用	<u>7,424,903</u>	4,228,925,253			
営業損失					338,953,979
3 営業外収益					
(1) 受取利息	4,708,396				
(2) 他会計負担金	305,190,188				
(3) 補助金	1,540,000				
(4) 長期前受金戻入	857,546,414				
(5) 土地物件収益	1,166,789				
(6) 雑収益	<u>1,839,310</u>	1,171,991,097			
4 営業外費用					
(1) 支払利息	348,781,819				
(2) 雑支出	<u>4,996,894</u>	353,778,713			818,212,384
経常利益					479,258,405
5 特別利益					
(1) 過年度損益修正益	1,030,514				
(2) その他特別利益	<u>961,485</u>	1,991,999			
6 特別損失					
(1) 過年度損益修正損	1,129,461				
(2) その他特別損失	<u>1,392,659</u>	2,522,120			
当年度純利益					△ 530,121
前年度繰越利益剰余金					478,728,284
その他未処分利益剰余金変動額					0
当年度未処分利益剰余金					<u>700,474,677</u>
					<u>1,179,202,961</u>

平成27年度那覇市下水道事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金	剰余金					剰余金					資本合計
		資本剰余金		剰余金		剰余金		剰余金		利益剰余金合計		
		受贈財産評価額	国庫(県)補助金	他会計負担金	資本剰余金合計	減価積立金	利益剰余金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	11,557,796,635	98,324,364	15,545,269	0	0	0	113,869,633	0	1,068,175,610	1,068,175,610	1,068,175,610	12,739,841,878
前年度処分額	367,700,933	0	0	0	0	0	0	700,474,677	△ 1,068,175,610	△ 367,700,933	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	700,474,677	△ 700,474,677	0	0	0
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	700,474,677	△ 700,474,677	0	0	0
条例(※)第4条による処分額	367,700,933	0	0	0	0	0	0	0	△ 367,700,933	△ 367,700,933	0	0
減価積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ	367,700,933	0	0	0	0	0	0	0	△ 367,700,933	△ 367,700,933	0	0
処分後残高	11,925,497,568	98,324,364	15,545,269	0	0	0	113,869,633	700,474,677	(繰越利益剰余金)	0	700,474,677	12,739,841,878
当年度変動額	0	101,163,541	0	0	0	0	14,605,581	△ 700,474,677	1,179,202,961	478,728,284	593,333,865	0
企業債償還のための減価積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 700,474,677	700,474,677	0	0	0
受贈財産の受入	0	101,163,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,163,541
他会計負担金の受入	0	0	0	0	0	0	13,442,040	0	0	0	0	13,442,040
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	478,728,284	478,728,284	478,728,284	478,728,284
当年度末残高	11,925,497,568	199,487,905	15,545,269	13,442,040	228,475,214	0	228,475,214	0	1,179,202,961	1,179,202,961	1,179,202,961	13,333,175,743

※那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

平成27年度那覇市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,925,497,568	228,475,214	1,179,202,961
議会の議決による処分額	0	0	△ 478,728,284
減価積立金の積立	0	0	△ 478,728,284
条例(※)第4条による処分額	700,474,677	0	△ 700,474,677
減価積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ	700,474,677	0	△ 700,474,677
処分後残高	12,625,972,245	228,475,214	0

※那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 6 むすび

業務量については、使用戸数 14 万 7,453 戸で前年度に比べ 2,419 戸 (1.7%) 増加し、年間総排水量は 3,552 万 1,100 m³、年間有収水量は 3,551 万 6,003 m³で前年度に比べ 63 万 4,668 m³ (1.8%)、63 万 9,427 m³ (1.8%) それぞれ増加し、年間有収率は前年同率の 99.9% となっている。

損益収支については、総事業収益が 50 億 6,395 万円で前年度に比べ 2 億 3,773 万円 (4.5%) 減少している。これは主に、営業収益で 8,716 万円 (2.3%) 増加したものの特別利益が 3 億 1,400 万円 (99.4%)、営業外収益が 1,089 万円 (0.9%) 減少したことによるものである。特別利益の減少は、会計制度の見直しに伴い平成 26 年度に生じた修繕引当金戻入益が減少したことによるものである。

また、営業外収益の減少は、勘定科目を他会計負担金に統一したことにより他会計補助金が皆減、移設工事に係る補償金の実績がなかったため、補償金が皆減となったことによるものである。

一方、総事業費用は、45 億 8,522 万円で前年度に比べ 5,878 万円 (1.3%) 減少しており、これは主に、営業費用が 8,284 万円 (2.0%) 増加したものの、特別損失が 1 億 1,369 万円 (97.8%)、営業外費用が 2,793 万円 (7.3%) それぞれ減少したことによるものである。特別損失のうちその他特別損失が 1 億 1,303 万円、営業外費用のうち支払利息 2,446 万円それぞれ減少している。

その結果、当年度純利益は、4 億 7,872 万円の黒字で前年度に比べ 1 億 7,894 万円 (27.2%) の減少となっている。

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 110.4% は前年度に比べ 3.8 ポイント減少、営業収支比率 92.0% は、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。企業の安定性の面をみると、固定負債構成比率 27.5%、流動比率 185.6%、当座比率 181.1% は、いずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。労働生産性の推移をみると、前年度に比べ職員一人当たりの有収水量で 2 万 4,593 m³、営業収益で 335 万円それぞれ増加し、労働生産性は向上している。

営業収益の根幹である下水道使用料は、平成 27 年度は 33 億 8,538 万円であり、平成 26 年度と比較し 7,379 万円増加となっており、過去 5 年の推移を見ると微増の傾向から、今後も大幅な増加は見込めない状況である。

一方、下水道事業は昭和 40 年に開始され、昭和 50 年代までに 53.3% の下水道施設の整備を行ってきており、今後更新時期が集中的に到来するため、更新費用等の増加が見込まれる。また、平成 21 年度に作成された下水道緊急地震対策計画を平成 25 年度に下水道総合地震対策計画に変更し事業期間を延伸して、地震対策にも重点的に取り組むこととなっている。

このように下水道使用料の大幅な増加が見込めない中、更新費用等は増加していくことが予測されることから、安定的に下水道事業を継続していくためにも、引き続き経営の効率化や経費の節減等に努められたい。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 下水道使用料の誤徴収について

平成 22 年度以前の下水道開始届については、平成 25 年度から電子データ化し、水道施設情報管理システムへの読み込み作業の完了に伴い、下水道開始届がない案件 (1 件) が見つかかり、平成 9 年 6 月分から平成 28 年 1 月分までの下水道使用料誤徴収分 162 万 6,879 円を使用者に返還している。下水道使用料については、平成 21 年度の誤徴収 (1 件、4,680,807 円) を踏まえ、平成 22 年度に市内全域における実態調査 (誤徴収 14 件、6,575,295 円) を行っているが、当該案件は、水道利用者データと開始届の照合ミスにより調査から漏れていたものであった。

誤徴収の再発防止については、これまでの取組みにもかかわらず、今回の誤徴収が発生したことを重く受止め、業務手順等の遵守を徹底し、再発防止の強化を図られたい。

公 告

那覇市公告第 397 号
平成 28 年 11 月 4 日
掲 示 済

那覇広域都市計画道路事業の事業計画変更認可に係る縦覧について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項の規定において準用する同法第62条第1項の規定に基づき、図書の写し等の送付を受けたので、同法第62条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供する。

- 1 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・5・25号小禄名嘉地線外1線

- 2 施行者の名称 沖縄県

- 3 縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 場所 那覇市建設管理部道路建設課
 - (2) 期間 平成28年11月4日～平成31年3月31日

那覇市公告第 398 号
平成 28 年 11 月 4 日
掲 示 済

那覇広域都市計画道路事業の事業計画認可に係る縦覧について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項の規定において準用する同法第62条第1項の規定に基づき、図書の写し等の送付を受けたので、同法第62条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

1 都市計画事業の種類及び名称

- (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
- (2) 名称 3・5・25号小禄名嘉地線及び3・5・2号赤嶺名嘉地線
(名嘉地工区)

2 施行者の名称 沖縄県

3 縦覧場所及び縦覧期間

- (1) 場所 那覇市建設管理部道路建設課
- (2) 期間 平成28年11月4日～平成35年3月31日

那覇市公告第 408 号
平成 28 年 11 月 15 日
掲 示 済

漂流物について

水難救護法（明治 32 年法律第 95 号）第 29 条第 1 項の規定により漂流物の引き渡しを受けたので、同法第 25 条第 2 項の規定により、下記のとおり公告します。
なお、所有者は、那覇市総務部管財課に申し出てください。

那覇市長 城 間 幹 子

記

- 1 漂流物
 スタンドアップパドル用ボード
 （長さ 2.8m、全体白色・周辺色黄緑及びオレンジ）
- 2 発見日時
 平成 28 年 11 月 7 日（月）
- 3 発見場所
 北緯 26-13.5 東経 127-39
 那覇港一文字防波堤近くにて漂流
- 4 その他参考事項
 所有者不明（事故報告なく、遺失物捜索願等の問い合わせなし）
 ボード裏面へサインと思われる表記有
 那覇海上保安部にて回収し引受ける
- 5 保管場所
 那覇市役所本庁地下 2 階倉庫
- 6 保管期限
 平成 29 年 5 月 14 日
- 7 問い合わせ先
 那覇市役所 総務部管財課 財産管理G 電話 098-862-9904

那覇市公告第 412 号
平成 28 年 11 月 16 日
掲 示 済

住民票の職権消除の公示について

住民票の職権消除の通知を受けるべき者の住所又は居所が明らかでないため、住民基本台帳法施行令（昭和 42 年政令第 292 号）第 12 条第 4 項の規定により公示する。

なお、住民票を消除された者の名簿は、この告示の日から一ヶ月間は那覇市市民文化部ハイサイ市民課において縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

上下水道局告示

那霸市上下水道局告示第 37 号
平成 28 年 11 月 2 日
掲 示 済

那霸市排水設備指定工事店の異動について

那霸市排水設備指定工事店規程第 10 条第 4 項の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那霸市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

指定(登録)番号	第 12 号
指定工事店名	桐和空調設備株式会社
営業所所在地	那霸市曙 1 丁目 8 番 1 号
代表者名	名嘉 正隆
有効期間	自 平成28年4月 1 日 至 平成33年3月31日
異動年月日	平成 28 年 10 月 18 日
異動事由	代表者の変更

那覇市上下水道局告示第 38 号
平成 28 年 11 月 2 日
掲 示 済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、別紙のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者名簿追加

登録番号	事業者	事業所の所在地	代表者	指定年月日
449	株式会社 きやん電研	那覇市金城 2-3-5 101 号	喜屋武 尚	平成28年11月1日

那覇市上下水道局告示第 39 号
平成 28 年 11 月 4 日
掲 示 済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の休止について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者休止名簿

登録番号	事業者	事業所の所在地	代表者
245	有限会社 東海空調サービス	那覇市港町 2 丁目 4 番 13 号	名嘉 清治

那覇市上下水道局告示第 40 号
平成 28 年 11 月 16 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条の規定に基づき、次のとおり新規指定があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

新 規 指 定

指定(登録)番号	第 493 号
指定工事店名	株式会社きゃん電研
営業所所在地	那覇市金城 2 - 3 - 5 101 号室
代表者名	喜屋武 尚
有効期間	自 平成28年11月 1 日 至 平成33年 3 月31日

那覇市上下水道局告示第 41 号
平成 28 年 11 月 16 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の取消しについて

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条の規定に基づき、次のとおり指定工事店の取消しを告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

指定(登録)番号	第 472 号
指定工事店名	有限会社東海空調サービス
営業所所在地	那覇市港町2丁目4番13号
代表者名	名嘉 清治
取消し日	平成28年10月28日
取消し理由	専属責任技術者の不在

那覇市上下水道局告示第 42 号
平成 28 年 11 月 16 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

指定(登録)番号	第 317 号
指定工事店名	株式会社創設備
営業所所在地	嘉手納町字嘉手納 312 番地 11
代表者名	當山 みゆき
有効期間	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日

指定(登録)番号	第 471 号
指定工事店名	夢電株式会社
営業所所在地	南風原町字照屋 40 番地 11
代表者名	与那覇 忠彦
有効期間	自 平成26年10月23日 至 平成31年3月31日

上下水道局公告

那覇市上下水道局公告第 72 号
平成 28 年 11 月 10 日
掲 示 済

平成 29・30 年度那覇市上下水道局入札参加資格取得申請の受付について

平成 29・30 年度那覇市上下水道局入札参加資格取得申請の受付を次のとおり行います。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 翁長 聡

1 対象業種

- (1) 水道施設工事
- (2) 水道材料購入
- (3) 漏水調査業務

なお、(1)～(3)の対象業種に係る要件の詳細及び入札参加資格については、那覇市上下水道局入札参加資格取得申請要領に定める。

2 申請書類等（本局様式）及び申請要領の配付期間

平成 28 年 11 月 10 日(木)～平成 29 年 1 月 20 日(金)

那覇市上下水道局ホームページからダウンロードしてください。

那覇市上下水道局ホームページ→事業者の方へ→[契約情報](#)→入札参加資格取得申請について

※紙による局での配付は行っておりません。

3 受付期間

①県内に本店を有する事業者 平成 28 年 12 月 5 日(月)～22 日(木)

②県外に本店を有する事業者 平成 29 年 1 月 10 日(火)～20 日(金)

午前 9 時～午前 11 時 30 分、午後 1 時～午後 4 時 30 分

(ただし土曜日、日曜日、祝日を除く。)

4 配付場所及び受付場所

那覇市上下水道局 上下水道部 総務課 契約検査係
(那覇市上下水道局 3 階)

※受付は全て持参の上面談審査になります。

(郵送による受付はいたしません。)

5 申請書類

那覇市上下水道局入札参加資格取得申請要領による。

6 問い合わせ先

那覇市上下水道局 上下水道部 総務課 契約検査係

電話番号 098-941-7809 (内線 341)

